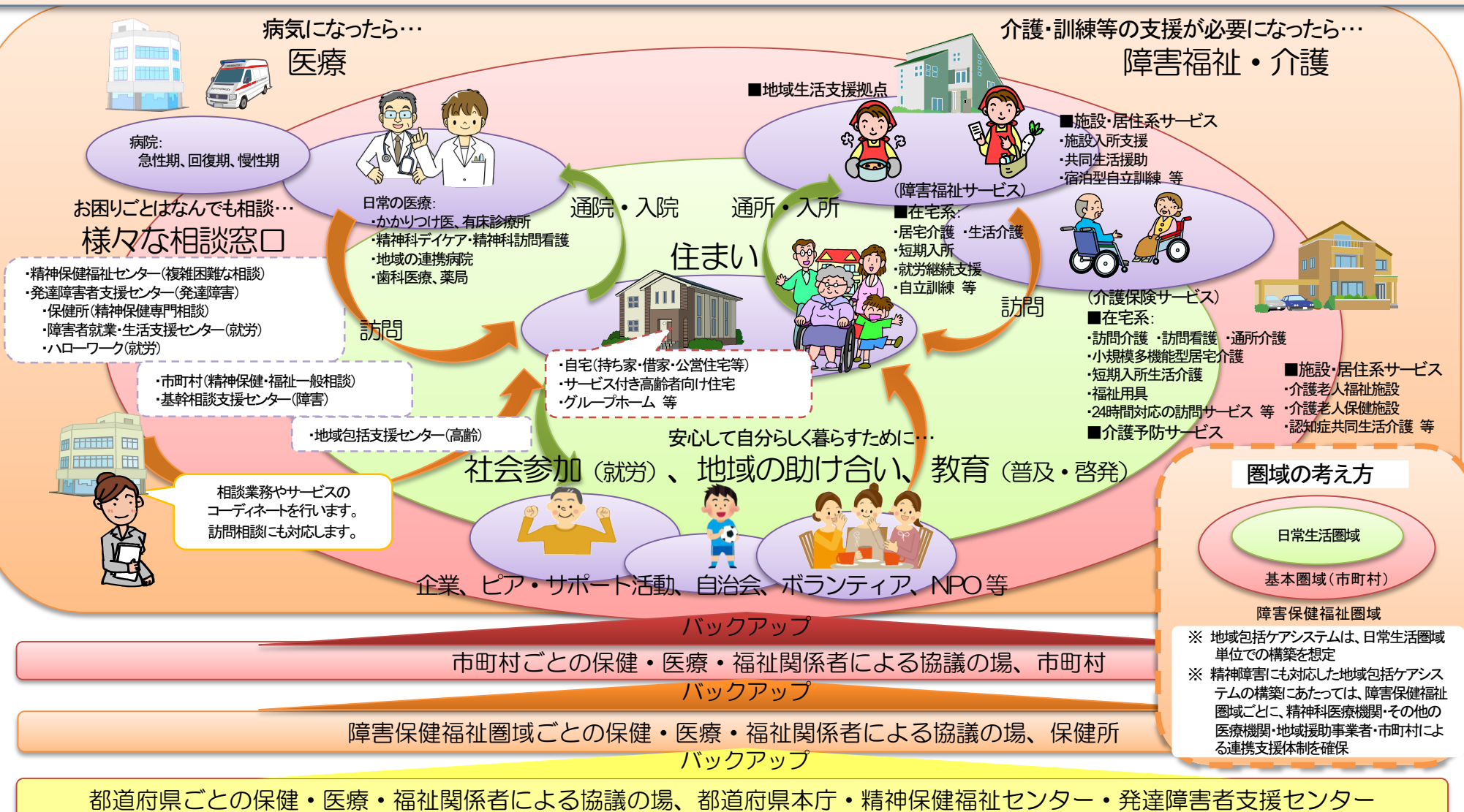


# 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（イメージ）

○精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い、教育が包括的に確保された地域包括ケアシステムの構築を目指す必要がある。

○このような精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築にあたっては、計画的に地域の基盤を整備するとともに、市町村や障害福祉・介護事業者が、精神障害の程度によらず地域生活に関する相談に対応できるように、圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科医療機関、その他の医療機関、地域援助事業者、市町村などとの重層的な連携による支援体制を構築していくことが必要。



- 我が国の精神保健医療福祉については、平成16年9月に精神保健福祉本部（本部長：厚生労働大臣）で策定された「精神保健医療福祉の改革ビジョン」において「入院医療中心から地域生活中心へ」という理念が示されて以降、様々な施策が行われてきた。平成26年には精神保健福祉法に基づく「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」において、この理念を支えるための精神医療の実現に向けた、精神障害者に対する保健医療福祉に携わる全ての関係者が目指すべき方向性も示されている。
- 平成29年2月の「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」報告書では、「地域生活中心」という理念を基軸としながら、精神障害者の一層の地域移行を進めるための地域づくりを推進する観点から、精神障害者が、地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるよう、医療、障害福祉・介護、社会参加、住まい、地域の助け合い、教育が包括的に確保された「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」（※）の構築を目指すことを新たな理念として明確にした。
  - ※ 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」は、高齢期におけるケアを念頭に論じられている「地域包括ケアシステム」における、必要な支援を地域の中で包括的に提供し、地域での自立した生活を支援するという考え方を、精神障害者のケアにも応用したものであり、高齢期の「地域包括ケアシステム」とは異なるものであることに留意
  - ※ 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築は、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をとともに創る「地域共生社会」の実現にも寄与
- 「精神障害にも対応した地域包括システム」の構築に向けた取組を各地域が積極的かつ円滑に進められるようにするためには、国においても同システムの構築に向けた具体的な取組を総合的に展開していくことが必要である。
  - このため、「精神障害にも対応した地域包括システム」の構築に向け、各自治体における精神障害に係る障害福祉計画の実現のための具体的な取組をとりまとめた。

# 茨城県の取り組み

退院可能な長期入院者の地域移行及び精神障害者の地域生活支援体制の整備を推進するためH30年度から水戸・筑西保健所をモデル圏域として、厚生労働省選任のアドバイザーに相談・助言を得ながら取り組みを進めている。

## 1 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置

- ・ 茨城県自立支援協議会地域移行支援部会の設置（H30～）
- ・ 保健所精神障害者地域移行支援連絡協議会の開催（H25～）

## 2 各種研修会，事例検討会の開催

- ・ 精神障害者地域移行支援リーダー研修会（H28～）
- ・ 保健所地域移行支援連絡協議会研修会（保健所）
- （・ 精神保健福祉基礎講座（精神保健福祉センター））
- （・ 事例検討会（精神保健福祉センター））

## 3 茨城県精神医療福祉情報検索サイトの作成（R1～）

# 茨城県精神医療福祉情報検索サイト

- 精神障害者が医療や福祉サービスなどの適切な支援を活用しながら、地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、当事者や支援者へ医療や福祉サービスに関する情報を提供します。
- 精神障害者が利用できる医療や福祉サービスの情報共有を円滑に行える環境を整備することで、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進し、精神障害者の地域移行・地域定着を図ります。